

中東における米中「覇権交代」論と 中国の限界



麗澤大学国際問題研究センター客員教授 飯山 陽

今年3月、中東地域で反目しあってきたサウジアラビアとイランが国交正常化で合意し、6月6日にはサウジにあるイラン大使館が正式に再開した。3月の合意を仲介したのは中国だ。

日本のある専門家は、これは「米外交の大汚点」であり、もはや米国がサウジに強い影響力を及ぼす関係ではないことを露呈している、これまで中東において圧倒的な役割を果たしてきた米国は主導権を失い、米国にかわり中国の存在感が爆発的に大きくなり、中国が中東の秩序を差配する役割を担うようになったのだと「解説」した。

また別の専門家は、これは中国が中東で経済的影響力のみならず、政治的影響力も有した証左であり、中東における事実上の覇権交代を意味する、歴史の転換点だ、と「解説」した。覇権交代とはもちろん、米国に代わり中国が覇権を握ったという意味である。

しかしこうした「解説」は中東の現実とは齟齬がある。

何よりこうした「中東における米国の退潮と中国の影響力拡大」というナラティブは、中国共産党のプロパガンダに一致していることは指摘されて然るべきだ。

中国の習近平国家主席は3月末、サウジアラビアのムハンマド皇太子と電話で会談し、サウジとイランが中国の仲介で外交関係を正常化させたことについて「大きな成果を上げ、国際社会から広く評価された」と自画自賛し、「中東地域の平和と安定、発展にさらに貢献したい」と述べた。中東地域はこれまでアメリカの影響下にあった、しかしその座はすでに中国に取って代われ、中国の影響は今後ますます強まるというアピールである。世界のメディアがこの中国のアピールを真に受け、それこそが実際の世界の動きであると報じれば報じるほど、中国にとってはありがたい。

しかし中東には、このナラティブに矛盾する現実もある。

サウジ国防省は5月30日、サウジ軍が米軍および湾岸協力会議（GCC）諸国とともに合同演習「イーグル・リゾルブ23」に参加したと発表した。演習の目的としては、米軍とGCC諸国の軍事協力の強化やミサイル防空分野における専門知識の交換、計画立案と手順の実施の統一、作戦上の互換性と統合を達成するための原則と基礎の構築などが挙げられた。

合同演習の任務部隊指揮官であるサウジ軍のムタイリー准将は、演習に参加する部隊は、実弾を使用した航空・ミサイル作戦、防御的な対空作戦、空対空給油作戦、地対艦作戦、電子戦、海上侵攻や大量破壊兵器に対する防御など、多くの理論的・実践的演習を実施すると述べた。

米中央軍（CENTCOM）のイーグル・リゾルブ23についての発表もこれと矛盾しない。クリラ司令官は米中央軍が中東地域で軍同士の関係強化に尽力しているとし、当該演習は「中東の安全と安定を促進しながら、米国とサウジの軍事協力を実証し、GCC全体で相互運用性を深める機会を提供する」ものだと述べた。発表された訓練内容の中には、対テロ作戦や、海上地雷対策の他、生物化学兵器や核兵器に対するものも含まれている。

6月には米軍関係者が、米国に拠点を置く中東ニュースメディア「アル・モニター」に対し、サウジ、ヨルダン、イスラエルおよびその他匿名の中東2カ国と共に、イランを威嚇するための米爆撃機演習を6月4日に実施したと明らかにした。これは中東5カ国の戦闘機が英国から発進したあと、ペルシア湾で米軍のB-1Bランサー爆撃機と合流し、サウジとヨルダンの訓練場に設置された「複数の模擬目標」に爆弾を投下するという演習だ。

中央軍のスローカム少将は、この演習がイランおよびイランが支援する民兵組織による攻撃抑止を目的としており、それらに対し米軍および中東諸国の軍隊が「チームとして、瞬時に圧倒的な戦闘力を発揮できることを示すためのものだ」と明言している。米国中央軍・共同航空構成部隊の司令官であるグリーンケウィッチ中将は、「米国とパートナー諸国に対する脅威が、看過されることはない」と述べた。

米国は6月、F-22ラプター戦闘機を中東地域に配備したとも発表した。グリーンケウィッチ氏はこれについて、イラン、ロシア、シリアまたは他の場所からの潜在的な脅威を前に追加の戦力を提供するためであり、米軍がパートナー諸国に「直ちに圧倒的な戦闘力をもたらす能力があることを示す」意図があると述べている。配備した国や基地がどこかについては明らかにしていない。

サウジとイランの国交正常化合意後、矢継ぎ早に起こったこれらの動きは示唆に富んでいる。

第一に、中国の仲介でイランと国交正常化に合意した後も、サウジはイランが自国の安全保障上の脅威だという認識を変えていないことがわかる。

一例として、サウジ資本の汎アラブ紙「シャルクルアウサト」が6月12日に掲載した評論には、「核保有国イランは、湾岸諸国やこの地域の他の国々にとって依然として懸念事項である。サウジとイランの合意は、この懸念を和らげるかもしれないが、払拭することは

筆者紹介

1976（昭和51）年東京生まれ。麗澤大学国際問題研究センター客員教授。イスラム思想研究者。アラビア語通訳。上智大学文学部史学科卒。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。著書に『中東問題再考』『イスラム教再考』『エジプトの空の下』など。

できない」とある。

両国間の国交正常化合意は、あくまでも両国関係を対話可能な最低ラインにまで戻すことに合意するという意味であり、それ以上ではない、というのがサウジ側の一般的な評価だ。

サウジとイランの対立は、1979年のイラン・イスラム革命に始まる。

イスラム革命のイデオログでイラン共和国の初代最高指導者ホメイニ師は、サウジの王政を厳しく批判した。1979年にはサウジ王制打倒を掲げる武装集団が聖地メッカのハラム・モスクを占拠する事件を起こし、それ以降、サウジ国内ではシーア派による反乱が相次いだ。「革命の輸出」を掲げ、イスラム革命を中東全域に広めると公言し、目的達成のために内政干渉も武力行使を厭わないイランは、サウジにとって目に見える脅威となった。

1987年には在イラン・サウジ大使館にイラン人が放火した。同年、メッカ巡礼でサウジを訪れたイラン人がサウジ批判デモを行って治安部隊と衝突、400人以上が死亡した。

1996年にはイラン系武装勢力によりサウジにあるホバル・タワーが爆破され、米兵19人とサウジ人1人が死亡した。

2011年には当時駐米サウジ大使だったアーデル・ジュベイル氏を狙った暗殺計画を米捜査当局が阻止、イランと米国のパスポートを持つ帰化した米国市民とイランの革命防衛隊員が逮捕、起訴され、米司法長官はこの計画を指示したのはイラン政府だと発表した。

2016年には在イランのサウジ大使館、領事館をイラン人が襲撃し、2019年にはイラン系武装勢力がサウジの石油施設にミサイル攻撃を行った。

サウジを含むアラブ諸国全体のイラン脅威論の背景には、根強いイランの核兵器開発疑惑もある。

米国のカール国防次官は2月、下院軍事委員会の公聴会で「イランの核開発は異例の進展を見せている」と証言し、イランは「12日間ほどで核爆弾1個分の核分裂性物質を製造できる」との分析を明らかにした。米政府高官が、イランが核兵器製造に必要な高濃縮ウランを獲得するまでの具体的な日数に言及したのはこれが初めてである。国際原子力機関(IAEA)も2月、イラン中部の施設で、濃縮度が核兵器級の90%に近い83.7%のウラン粒子を検知したとする報告書をまとめた。

3月23日には統合参謀本部議長のマーク・ミラー氏が、イランは2週間以内に4、5発の核爆弾に必要な核分裂性物質を作ることができると述べた。

現在から遡ること5年前の2018年3月、サウジのムハンマド・ビン・サルマン皇太子は「サウジは核爆弾の保有を望んでいないが、イランが核爆弾を開発した場合、間違いなく、我々はできるだけ早く追随するだろう」と述べた。イランの核兵器保有に対するサウジの懸念の大きさは、この一言に集約されている。米軍との合同演習やラプター配備は、両国の国交正常化がサウジのこの懸念を払拭するものではないという証だ。

第二に、イランを脅威とみなす中東諸国が、イランを軍事的に牽制する目的で最も頼りにし、最も強力に連携しているのは間違いなく米国だということがわかる。ここには中国の影も形も見当たらない。サウジと UAE はこれまでも、地域の安全保障に対する具体的なコミットメントを米国に求めている、と繰り返し述べてきた。彼らは少なくとも現状では、中国にそれを求めてはいない。

中東諸国の各々にとって、自国の安全保障が最優先課題のひとつであることは言うまでもない。そこに圧倒的影響力を及ぼしているのは今もなお米国であり、中東諸国もまたそれを必要としている現実を無視し、「中東における米国の退潮と中国の影響力拡大」というナラティブを推進するのは無理がある。

そもそも、こうした言説に見られる「中東における米国の退潮」というのは、米国の中東における国家防衛戦略(NDS)の転換に対する否定的評価にすぎないという側面がある。

米国防次官補のマーラ・カーリン氏は5月に行われたスピーチで、中東におけるNDSの抜本的転換を「パラダイムシフト」と表現した。

カーリン氏は、中東の安全保障に対するアメリカの関与は変わらず強固で確実だと前置きした上で、オースティン国防長官の「外交を支援し、紛争を抑止し、米国とその重要な利益を守ることが我々の使命であるが、もし我々が侵略を退けざるを得なくなった場合には、私たちは必ず勝利する」という発言を引用し、次のように述べた。

効果的な抑止には、何十万もの米軍を固定配置する必要はない。我々の強みは、パートナーシップや多国間組織を活用する能力、そして敏捷性、つまり必要なところに迅速かつ効果的に戦力を投入する能力にある。

つまり新たなNDSで優先されるのは抑止力であり、そのために必要なのは同盟国との協力、連携であって、大量の米兵は不要である、ただし必要な場合には直ちに圧倒的な戦力を投入し、米国は必ず勝利する、というわけだ。

中東における脅威の筆頭としてカーリン氏が挙げたのは、もちろんイランである。「あらゆる領域にわたるイランの無謀な活動」をはじめとする脅威と戦い、勝利できるかどうかは、「単に駐留兵力の数によって決まるのではなく、いかなる危機にも迅速に対応できる態勢を維持することによって決まる」と彼女は言う。そのために必要なのが米国の中東同盟国に対する関与と、中東地域の統合、多国間協力および武器と兵力の相互運用性の強化である。

イーグル・リゾルブ23やイランを念頭においた合同訓練、ラプター配備等は、大量の米兵駐留ではなくパートナー諸国との協力関係によって安全保障を担保するというNDSのパラダイムシフト、および確かに米国の中東への関与と米国・中東諸国間の信頼関係は続

いているという証左と見るべきだ。

中東の「覇権」などという点、あたかもこれまで米国があらゆる面において中東諸国を支配下、あるいは圧倒的影響下に置いてきたかのような印象を受けるが、そもそもそのような事実はない。中東に親米国家は数多くあれど、それらは米国の言いなりになる「手下」であったことなどない。

それを踏まえた上でなお「中東では米国に代わり中国が覇権を握った」などと主張するためには、少なくとも中東で米国が現在果たしてきた軍事・安全保障上の役割を、米国に代わり中国が果たす意欲や能力が示される必要がある。それらは未だ全く確認されていない。

地域の脅威であるイランの攻撃に備え、世界最強の軍事力を擁しつつ、継続的な武器の販売と演習を通じて中東諸国との連携を強化し、武器・兵力の相互運用を高め、危機の際には直ちに世界最強の戦闘部隊を投入し、圧倒的な勝利を収めるという、この役割を米国に代わり中国が担う日が近い将来訪れると想定するのは難しい。

この見通しは、中東諸国の若い世代にも共有されている。

UAEを拠点とするコンサルティング会社 ASDA'A BCW が2023年3月27日から4月12日にかけて、アラブの18の国と地域で3,600人の若者を対象に対面で実施した調査によると、中東地域に最も大きな影響力を及ぼしている国はどこかという質問に対して、回答者の33%は米国を挙げ、UAE (11%)、サウジ (10%)、イスラエル (10%) がこれに続き、中国を挙げた人はわずか4%にとどまった。

今後5年間、米国と中国のどちらが自国にとってより重要で強力な友好国になるかという質問に対しても、62%が米国だと回答しており、中国だと回答した35%を大幅に上回った。米国とロシアを比較した場合も、66%の人が今後5年間もロシアより米国の方が重要で強力な友好国であり続けるだろうと回答している。

アラブの若者は、中国より米国のほうが重要で強力な友好国だと思っているだけでなく、中国より米国の方をより好んでいるという結果も当該調査では示されている。

「世界の中でどの国に住んでもいいと言われたらどこに住みたいか？」という質問に対し、回答者の約4人に1人 (24%) はUAEを挙げ、米国 (19%)、カナダ (19%)、カタール (14%)、英国 (13%) がそれに続いた。中国はトップ5に入っていない。

「自国に最も見習ってもらいたい国はどこか？」という質問に対しても、アラブの若者の22%がUAEを挙げ、米国 (19%)、カナダ (16%)、カタール (15%)、サウジ (13%)、英国 (13%) がそれに続き、中国の名前は挙げられていない。

今や中東諸国の多くにとって中国は最大の貿易相手国であり、中国の投資や融資、中国企業の進出や中国語教育、中国への留学なども進み、中国の経済的影響力が激増しているのは間違いない。しかしその一方で、当該調査からは、アラブの若者が中東地域全体に対

するより普遍的な影響力という点においては、今も、そして今後5年間も、米国が他を圧倒すると認識しており、中国にそのような力があるとは考えていないことがわかる。

加えて、今も米国への憧れ、米国志向を強く抱くアラブの若者が多くいるのに対し、中国に住みたいとか、自国に中国のような国になってほしいといった中国への憧れを抱く若者はほとんどいないこともわかる。

中国と中東諸国の経済関係が強化される中、中国がサウジ・イランの国交正常化合意を仲介したことをもって、米国は中東での存在感を失ったと結論づけることはできない。中東の軍事・安全保障における米国の絶大な存在は、中国を含む他の追随を許さない。

中国は中東アラブ諸国にとっての最大の脅威であるイランと、強固なパートナー関係を構築している点も重要だ。イランは7月、中国とロシアが主導する安全保障機構「上海協力機構」に正式加盟した。イランと中国はすでに同盟関係にあるに等しい。中東で中国が主体となり、イランを脅威と位置付けた防衛・抑止体制の確立を構築するというのは、想像することすら困難である。

イランは中東全域、さらには世界全土にイスラム革命を輸出し、世界を単一の共同体にすることを国是とするイスラム共和国である。イランのこの国是とイスラム体制が変わらない限り、イランは中東の脅威であり続ける。

中国はサウジとイランの国交正常化合意を仲介することはできても、イランの国是や体制を変えることはできない。革命の輸出や核開発を止める力もない。「力がない」というのは語弊で、そもそもそんな気がない。中国の掲げる外交原則は「内政不干涉」だ。中国が他国と協力関係を構築する際の条件は、互いの内政に干渉しないことである。中国がその国の内政に干渉しない代わりに、その国も中国の内政に干渉しない。

サウジとイランの仲介に「成功」した中国は、今度はイスラエルとパレスチナを仲介し中東和平問題を解決する意欲を表明している。6月に中国を訪れたパレスチナ自治政府のアッバース議長は、中国国営テレビのインタビューで「二国家解決を妨げているのは米国だ」とあからさまに米国批判を展開する一方、中国は私利私欲を追求しようとしていない誠実な国だ、中国が求めているのは中東と世界の平和だけなのだと中国を絶賛し、イスラエルも中国の仲介に同意するだろうと期待を寄せた上で、次のように述べた。

我々は断固として中国の領土の一体制を支持する。全領土だ。台湾もそうだし、それ以外も、昔からの領土は全てだ。我々は「一つの中国」についての中国の権利を支持する。中国には、すべての中国の領土を所有する権利がある。その筆頭が台湾だ。これが我々の立場だ。中国に敵対する国については、我々はそういった国には決して同意しない。我々は断固としてそういった国に敵対する。

これはパレスチナが、中国の掲げる「中国の主権と領土的統一」「一つの中国」原則を支持するという公式表明だ。サウジアラビアやUAE、エジプトなどもこれを支持・堅守すると宣言している。中国は中東諸国から着実に言質をとり、外堀を埋めつつある。中東諸国は「中国の味方」だ。

だがいかにパレスチナ自治政府が中国に媚を売ろうと、中国が内政干渉してまでパレスチナ問題に介入する可能性は極めて低い。

実際に、中国が提案した案も、

- 1 1967年の国境線を基準とする
- 2 東エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家樹立が根本的な解決策
- 3 国際社会はパレスチナへの開発援助と人道支援を強化しなければならない
- 4 和平交渉再開のために大規模な国際平和会議の開催が必要

といったもので、これまで国際社会が提案してきた二国家解決案と大きく変わらない。

中国がサウジやイランといった中東諸国や、カザフスタンやウズベキスタンといった中央アジア諸国など、多数のイスラム諸国と強力なパートナーシップを構築しているにも関わらず、それら諸国が中国共産党政権によるウイグル人弾圧問題について完全に口を閉ざしているのも、内政不干渉原則に起因する。

「大国外交」を掲げる中国は中東でその実績を上げていると誇る。その実績を積み増しすべく、イスラエルとパレスチナを仲介し、中東和平を実現して見せると宣言してもいる。

しかし内政不干渉原則を堅持すれば、自ずとできることに限りはある。中東の問題は各々の内政にも深く関与した複雑な様相を呈しており、余所者が綺麗事を言ってカネを払えば解決できるような類は稀である。

中国は中東で、自らの限界を露呈させてもいるのである。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。